

**松阪市ペーパーレス会議システム導入業務委託
に関する調達仕様書**

松阪市企画振興部情報企画課

平成 30 年 8 月

1.	業務及び調達の概要	1
(1)	目的	1
(2)	調達の範囲	1
(3)	履行期間	1
(4)	納品成果物	1
(5)	導入スケジュール	2
(6)	納入場所	2
(7)	検収	2
(8)	入札上限額について	2
2.	システム要件	2
(1)	システム・ネットワーク構成	2
(2)	タブレット端末	3
(3)	管理者、事務局の利用するクライアント端末	3
(4)	端末セットアップ作業	3
(5)	サーバのセットアップ作業	4
(6)	初期設定	4
3.	機能要件	4
4.	非機能要件	4
(1)	性能要件	4
(2)	信頼性要件	4
(3)	拡張性要件	5
(4)	セキュリティ要件	5
5.	テスト要件	5
(1)	稼働試験	5
(2)	受入試験	5
6.	契約条件等	5
(1)	業務の再委託	5
(2)	知的財産権の帰属等	6
(3)	機密保持	6
(4)	情報セキュリティに関する受託者の責任	7
(5)	瑕疵担保責任	8
(6)	法令等の遵守	9
7.	発注部署	9
8.	特記事項	9
(1)	費用に関する考え方	9
(2)	費用支払条件	9
(3)	費用負担について	9
(4)	契約解除等に伴う業務引継ぎに関する事項	9
(5)	その他	10

1. 業務及び調達の概要

(1) 目的

本市で現在利用しているペーパーレス会議システムは、iOS 環境でのみ利用することができる。そのため、利用者は必要にあわせて職員用 PC (Windows) と iPad (iOS) の 2 つを使い分けて運用している。現行システムの契約期間満了に合わせて、Windows タブレットに対応したペーパーレス会議システム（以下「本システム」という。）への切り替えを行うことで、利用者の利便性の向上及び効率的な ICT 資産管理を行うことを目的とする。

(2) 調達の範囲

- ① 本システムのセットアップ作業
- ② 本システムの稼働試験及び受入試験のサポート
- ③ その他、上記に関連し付随する作業

(3) 履行期間

本業務の履行期間は次のとおりとする。

構築：契約締結の日から平成 30 年 10 月 31 日まで

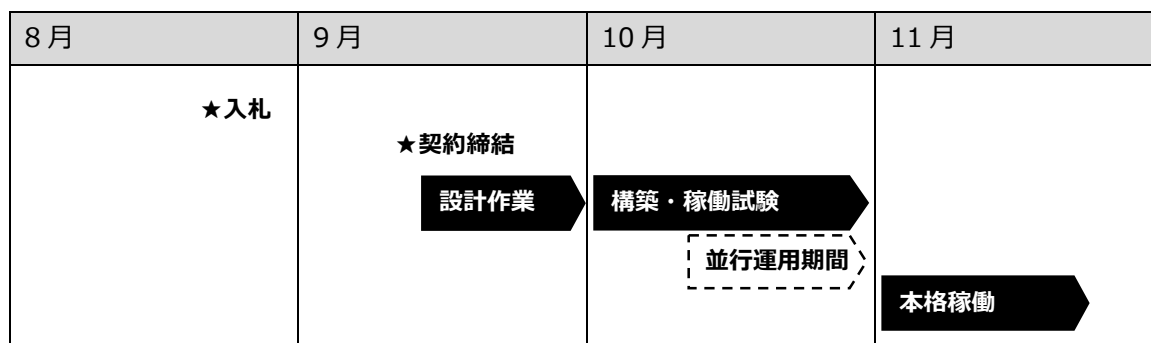
（但し、受入試験とシステム切替準備のため、10 月 15 日までに運用可能な状態とすること）

(4) 納品成果物

本調達の成果物の納入期限は下表のとおりとする。また納入成果物は書面・電子媒体とし、それぞれ 1 部ずつ提出すること。電子媒体の種類は CD-R とし、ファイル形式は本市で採用している読み書き可能な形式に合わせる（Excel、Word、PowerPoint、PDF）。これ以外の形式を利用する場合は本市と相談すること。なお、専門用語には必ず説明を付すこと。

作業工程	成果物	提出時期
プロジェクト管理	プロジェクト計画書（導入体制図、工程表含む）	契約締結後 (1 週間以内)
稼働試験	テスト実施結果報告書	11 月下旬
運用	操作説明書（利用者向け、管理者向け）	10 月上旬

(5) 導入スケジュール



(6) 納入場所

松阪市役所 企画振興部 情報企画課（松阪市殿町 1340 番地 1）

その他、松阪市が指定する場所

(7) 検収

稼働試験結果の確認、並行運用期間を通した受入試験をもってプログラム等についての検収とする。なお、操作説明書等のドキュメント品質についても検収対象とする。

(8) 入札上限額について

導入費用と松阪市 IaaS 利用料の上限額は合計で 3,000,000 円（税抜）とし、上限額（内訳）を越えた場合は失格とする。

2. システム要件

(1) システム・ネットワーク構成

オンプレミス方式による導入とすることを前提とする。なお、システムの導入は松阪市のプライベート IaaS 環境（以下「松阪市 IaaS」という。）の仮想サーバ上に、システムを構築するものとする。なお、松阪市 IaaS は松阪市の庁内ネットワーク（LGWAN 接続系）と専用線にて接続しており、インターネット回線を通じたサービスは利用することはできない。

※見積りに関する注意事項

①入札参加者には、参加資格の確認後に「松阪市 IaaS 単価表」を提供するため、「松阪市 IaaS 単価表」に記載のリソース費用から松阪市 IaaS 利用料を算出し、入札額へ含めること。但し、松阪市 IaaS 利用料は別途本市が松阪市 IaaS 契約事業者へ支払うため、落札事業者との契約額には含めないものとする（「8 特記事項」のとおり）。なお、「松阪市 IaaS 単価表」に記載のサーバ OS の貸出が可能であるが、使用する場合は松阪市 IaaS 利用料に OS 費用も含めて記載すること。OS を個別に調達する場合は、松阪市 IaaS 利用料ではなく、構築費用に含めること。

② 平成 30 年 10 月からのサーバ設定作業を想定しているため、松阪市 IaaS 利用料には平成 30 年 10 月 1 日から 2023 年（平成 35 年）10 月 31 日まで（61 カ月分）を見積りに含めること。

③「松阪市 IaaS 単価表」に記載の標準仮想マシンには、ディスクが搭載されていないため、標準容量としてディスク（スタンダード）100GB を見積もること。但し、システムセットアップ作業後、50GB 以上の空き容量を確保できないことが明らかである場合は、予め不足分のディスク容量の確保に係る費用を入札額に含めること。なお、運用開始後の資料増加に伴ってディスク容量が不足した場合は、本市が別途松阪市 IaaS 契約事業者へ追加費用を支払うものとする。

(2) タブレット端末

下表の既設機器からシステムを利用することを想定しているため、タブレット端末は見積りから除外すること。ただし各端末から本システムを利用するために必要となるライセンス（70 台分）は見積りに含めること。

タブレット	OS	台数
iPad Air2 WiFi モデル（Apple）	iOS11	20 台程度
ArrowsTab R727/R（Fujitsu）	Windows 10	50 台程度

(3) 管理者、事務局の利用するクライアント端末

下表の既設機器から Web ブラウザ等（専用ソフトウェアを必要としない仕組み）を通じてシステムのユーザ情報、権限設定、会議室設定、資料管理を行うことができること。

OS	ブラウザ	台数
Windows 10	Internet Explorer 11 Google Chrome	無制限

(4) 端末セットアップ作業

iPad 端末は、本市の準備する無線 AP を経由して、iOS のバージョンアップ作業、apple ストアからの専用アプリのインストール及び初期設定を実施すること。

Windows タブレット端末は、オフラインインストーラを用いて各端末に専用アプリのインストール及び初期設定を実施すること。また、サイレントインストール等の手段により端末利用者に影響を及ぼさないインストールが可能な場合は、本市の運用している資産管理ソフトウェア（SKYSEA）又は Active Directory を用いて、配信することも可とする。但し、インストール作業に際して利用者に何かしらの影響を及ぼす場合、配信によるインストール作業は不可とし、受託者にて現地作業を実施すること。なお、Windows タブレット端末を利用している施設は次のと

おりである。

タブレット	住所	台数
本庁舎及び付近の分館、別館等	松阪市殿町 1340 番地 1	42 台
嬉野地域振興局	松阪市嬉野町 1434 番地	1 台
三雲地域振興局	松阪市曽原町 872 番地	1 台
飯南地域振興局	松阪市飯南町粥見 3950 番地	1 台
飯高地域振興局	松阪市飯高町宮前 180 番地	1 台
消防団事務局	松阪市川井町 1001 番地 1	1 台
松阪市市民病院	松阪市殿町 1550 番地	1 台
松阪競輪場	松阪市春日町 3 丁目 1 番地	1 台
リサイクルセンター	松阪市町平尾町 351 番地 2	1 台

(5) サーバのセットアップ作業

松阪市 IaaS のリソースとして Windows Server 2012R2 又は Windows Server2016 を利用することができるため、当該サーバ OS を利用する場合には松阪市 IaaS 利用料に含めること。なお、当該 OS を利用しない場合は、初期費用としてサーバ OS の利用・設定に係る費用を見積りに含め、受託者にて OS セットアップ作業をすべて実施すること。なおセットアップ作業は本市の提供するリモート接続環境（本庁舎）から実施するものとする。

(6) 初期設定

現行のペーパレス会議システムからデータ移行は実施しないものとする。ただしユーザ情報、会議室情報及び権限設定については、別途本市が提供する情報（CSV、Excel ファイル等）を基に初期設定を実施すること。

3. 機能要件

【別紙 1】機能要件一覧表に記載の内容を満たすペーパレス会議システムを導入すること。

4. 非機能要件

(1) 性能要件

「2. システム要件」に記載の端末から同時にアクセスしても、動作に遅延が生じないサーバ構成とすること。運用開始後、CPU・メモリのリソース不足が明らかとなった場合は、受託者の費用負担においてリソースの増強を行うこと（資料増加に伴うディスク容量不足については例外とする）。

(2) 信頼性要件

松阪市 IaaS は 5 世代のイメージバックアップを保持するため、システム障害等により復元

が必要となった場合は、本市の承認の元、必要に応じてリストア作業を実施すること。

(3) 拡張性要件

利用期間中のライセンス追加、運用改善のためのオプション購入を行う場合等、柔軟に拡張することができるシステムであること。

(4) セキュリティ要件

・ユーザ認証

ユーザ ID、パスワード等の手段により、システムにアクセスする利用者（一般、事務局管理者）、システム管理者を識別・認証する機能を有すること。

・アクセス制御

ユーザの種別に応じて、利用可能な会議室・操作等を制限する機能を有すること。

・アカウント管理

システム管理者はすべてのユーザアカウントの設定、権限等を操作することができること。

・ログ管理

システム利用記録を一元的に管理し、効率的に検索できる機能を有すること。

・資料ダウンロード制限等のセキュリティ対策

会議室又は会議資料の単位で、セキュリティ設定を行うことができること。

（例）タブレット端末への保存禁止設定、閲覧可能期間の設定、自動削除の設定等

5. テスト要件

(1) 稼働試験

導入したシステムの各機能が仕様書及び操作マニュアルどおりに動作し、かつ本市のタブレット端末（Windows タブレット端末、iPad Air 2）から正常に利用できることを確認する稼働試験を実施すること。なお試験終了時に、実施内容、品質評価結果等について記載したテスト実施結果報告書を提出すること。

(2) 受入試験

稼働試験確認後、本市が主体となって受入試験を実施する。確認に際してシステム操作に精通していない職員でも分かりやすいテストとなるように手順書等を提示するとともに、試験実施の支援を実施すること。

6. 契約条件等

(1) 業務の再委託

① 受託者は、本調達の全部又は一部を第三者に委任し、又は請け負わせること（以下「再委

託」という。)を原則として禁止するものとする。ただし、受託者が本調達の一部について、再委託の相手方の商号又は名称、住所、再委託する理由、再委託予定金額、再委託する業務の範囲、再委託の相手方に係る業務の履行能力等について提案時に記載し、本市が了承した場合は、この限りでない。なお、海外における開発はセキュリティの観点から認めない。

- ② 受託者は、再委託の相手方が行った作業について全責任を負うものとする。また、受託者は再委託の相手方に対して、本章「(2) 知的財産権の帰属等」、「(3) 機密保持」、「(4) 情報セキュリティに関する受託者の責任」を含め、本調達の受託者と同等の義務を負わせるものとし、再委託の相手方との契約においてその旨を定めるものとする。
- ③ 受託者は、再委託の相手方に対して、定期的又は必要に応じて、作業の進捗状況及び情報セキュリティ対策の履行状況について報告を行わせるなど、適正な履行の確保に努めるものとする。また、受託者は、本市が本調達の適正な履行の確保のために必要があると認める時は、その履行状況について本市に対し報告し、また本市が自ら確認することに協力するものとする。
- ④ 受託者は、本市が承認した再委託の内容について変更しようとする時は、変更する事項及び理由等について記載した申請書を提出し、本市の承認を得るものとする。

(2) 知的財産権の帰属等

- ① 本調達の作業により作成する成果物に関し、著作権法（昭和 45 年 5 月 6 日法律第 48 号）第 21 条、第 23 条、第 26 条の 3、第 27 条及び第 28 条に定める権利を含むすべての著作権を本市に譲渡し、本市は独占的に使用するものとする。なお、受託者は本市に対し、一切の著作人格権を行使しないものとし、第三者をして行使させないものとする。また、受託者が本調達の納入成果物に係る著作権を自ら使用し、又は第三者をして使用させる場合、本市と別途協議するものとする。
- ② 成果物に第三者が権利を有する著作物が含まれている時は、本市が特に使用を指示した場合を除き、受託者は当該著作物の使用に関して費用の負担を含む一切の手続を行うものとする。なお、この時、受託者は当該著作権者の使用許諾条件につき、本市の了承を得るものとする。
- ③ 本調達の作業に関し、第三者との間で著作権に係る権利侵害の紛争等が生じた場合、当該紛争の原因が専ら本市の責めに帰す場合を除き、受託者は自らの負担と責任において一切を処理するものとする。なお、本市は紛争等の事実を知った時は、速やかに受託者に通知するものとする。

(3) 機密保持

- ① 受託者は、本調達に係る作業を実施するに当たり、本市から取得した資料（電子媒体、文書、図面等の形態を問わない。）を含め契約上知り得た情報を、第三者に開示又は本調達に係る作業以外の目的で利用しないものとする。ただし、次のア) ないしオ) のいずれかに該

当する情報は、除くものとする。

ア) 本市から取得した時点で、既に公知であるもの

イ) 本市から取得後、受託者の責によらず公知となったもの

ウ) 法令等に基づき開示されるもの

エ) 本市から秘密でないと指定されたもの

オ) 第三者への開示又は本調達に係る作業以外の目的で利用することにつき、事前に本市に協議の上、承認を得たもの

- ② 受託者は、本市の許可なく、取り扱う情報を指定された場所から持ち出し、あるいは複製しないものとする。
- ③ 受託者は、本調達に係る作業に関与した受託者の所属職員が異動または退職した後においても、機密が保持される措置を講じるものとする。
- ④ 受託者は、本調達に係る検収後、受託者の事業所内部に保有されている本調達に係る本市に関する情報を、裁断等の物理的破壊、消磁その他復元不可能な方法により、速やかに抹消すると共に、本市から貸与されたものについては、検収後 1 週間以内に本市に返却するものとする。

(4) 情報セキュリティに関する受託者の責任

① 情報セキュリティポリシーの遵守

受託者は、本市のセキュリティポリシーに従って受託者組織全体のセキュリティを確保すること。

② 情報セキュリティを確保するための体制の整備

受託者は、本市のセキュリティポリシーに従い、受託者組織全体のセキュリティを確保すると共に、当該業務の実施において情報セキュリティを確保するための体制を整備すること。本市以外で作業を行う場合も、本市のセキュリティポリシーに従い、情報セキュリティを確保できる環境において行うこと。

③ 受託者、受託作業実施場所、及び受託業務従事者に関する情報提供

受託者は、本市からの求めがあった場合に、受託者の資本関係・役員等の情報、受託作業の実施場所に関する情報、受託業務の従事者の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）・実績及び国籍に関する情報を提供すること。

④ 情報セキュリティが侵害された場合の対処

本調達に係る業務の遂行において、定期的に情報セキュリティ対策の履行状況を報告すると共に情報セキュリティが侵害され又はその恐れがある場合には、直ちに本市に報告すること。これに該当する場合には、以下の事象を含む。

ア) 受託者に提供し、又は受注者によるアクセスを認める本市の情報の外部への漏えい及び目的外利用

イ) 受託者による本市のその他の情報へのアクセス

ウ) 被害の程度を把握するため、受託者は必要な記録類を契約終了時まで保存し、本市の求

めに応じて成果物と共に引き渡すこと。

工) 情報セキュリティが侵害され又はその恐れがある事象が本調達に係る作業中及び契約に定める瑕疵担保責任の期間中に発生し、かつその事象が受託者における情報セキュリティ上の問題に起因する場合は、受託者の責任及び負担において次の各事項を速やかに実施すること。

- ・情報セキュリティ侵害の内容及び影響範囲を調査の上、当該情報セキュリティ侵害への対応策を立案し、本市の承認を得た上で実施すること。

- ・発生した事態の具体的内容、原因及び実施した対応策等について報告書を作成し、本市へ提出して承認を得ること。

- ・再発防止対策を立案し、本市の承認を得た上で実施すること。

- ・上記のほか、発生した情報セキュリティ侵害について、本市の指示に基づく措置を実施すること。

⑤ 情報セキュリティ監査の実施

本調達に係る業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行状況を確認するために、本市が情報セキュリティ監査の実施を必要と判断した場合は、本市がその実施内容（監査内容、対象範囲、実施等）を定めて、情報セキュリティ監査を行う（本市が選定した事業者による監査を含む。）。また、受託者は自ら実施した外部監査についても本市へ報告すること。情報セキュリティ監査の実施については、これらに記載した内容を上回る措置を講ずることを妨げるものではない。

⑥ セキュリティ対策の改善

受託者は、本調達における情報セキュリティ対策の履行状況について本市が改善を求めた場合には、本市と協議の上、必要な改善策を立案して速やかに実施するものとする。

⑦ 私物の使用禁止

受託者は、本調達に係る作業を実施するすべての関係者に対し、私物（関係者個人の所有物等、受託者管理外のものを指す。以下、同じ。）コンピュータ及び私物記録媒体（USBメモリ等）に本市に関連する情報を保存すること及び本調達に係る作業を私物コンピュータにおいて実施することを禁止し、それを管理し求めに応じて管理簿を提出すること。

⑧ オペレーション環境への電子機器の持ち込み禁止

本市のテスト及び本番の機器・オペレーション環境に受託者のモバイル機器・コンピュータを持ち込んで서는ならない。

⑨ 納品物に対するセキュリティチェックの実施

納品時には必ずマルウェアに対するセキュリティチェックを行い、クリーニングした上でその証左と共に納品すること。

(5) 瑕疵担保責任

検収後 1 年間に於いて、納入成果物に瑕疵があることが判明した場合には、受託者の責任及び負担において、本市が相当と認める期日までに補修を完了するものとする。

(6) 法令等の遵守

- ① 受託者は、民法（明治 29 年法律第 89 号）、刑法（明治 40 年法律第 45 号）、著作権法、不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成 11 年法律第 128 号）等の関係法規を遵守すること。
- ② 受託者は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び受託者が定めた個人情報保護に関するガイドライン等を遵守し、個人情報を適正に取り扱うこと。

7. 発注部署

松阪市企画振興部情報企画課

Tel : 0598-53-4228 Fax : 0598-25-0825

8. 特記事項

(1) 費用に関する考え方

本システムは松阪市 IaaS へ構築することから、松阪市 IaaS 利用料は本市が松阪市 IaaS 事業者へ支払う。そのため、入札書に記載の金額のうち松阪市 IaaS 利用料は、契約金額には含まないものとする。

(2) 費用支払条件

検収後、請求書の受領した日から 30 日以内に支払うものとする。

(3) 費用負担について

本業務における費用負担は次のとおりとする。

① 人件費、諸手当等

保守業務の遂行にあたり必要となる受託者の人件費、出張旅費、諸手当等の費用は、すべて契約金額に含まれるものとする。

② 消耗品

本市との打ち合わせをはじめとする各種会議等で使用する印刷物の作成、成果品の納品に係る消耗品（電子媒体等、研修等で使用するテキスト作成等に要する用紙等を含む。）の費用は、すべて契約金額に含まれるものとする。

③ 通信運搬費

本市との連絡調整に必要となる電話、郵便等の通信運搬費は、受託者から発信又は発送したもののについてはすべて契約金額に含まれるものとする。

④ その他

費用本書に定められていない事項が発生した場合の費用については、別途協議を行う。

(4) 契約解除等に伴う業務引継ぎに関する事項

本業務の履行期間の満了、全部もしくは一部の解除またはその他契約の終了事由の如何を問わず契約が終了する場合は、受託者は契約終了日まで本市が継続して業務を遂行できるよう、誠意を持って協力するものとする。

(5) その他

- ① 本書に明示されていない事項であっても、本市と協議のうえ、その履行上当然必要な事項については、すべて受託者が責任を持って対応すること。
- ② 業務に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、三重県松阪市を管轄する裁判所を持って専属的合意管轄裁判所とする。ただし、特許権、実用新案権、回路配置利用権又はプログラムの著作物についての著作権の権利に関する訴えについては、民事訴訟法（平成8年6月26日法律第109号）第6条に定めるとおりとする。